

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：園芸特産物対策費

事業名 花き総合指導センター事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 花き係 電話番号：058-272-1111（内 2873）

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,300千円（前年度予算額：1,600千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,600	0	0	0	0	0	0	0	1,600
要求額	1,300	0	0	0	0	0	0	0	1,300

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・ 国の農業生産体質強化総合推進対策事業により平成元年に開設した「花き総合指導センター」は、「花の都ぎふ」運動の拠点施設として設置。花の講習会、展示会などを通して花き生産振興、消費拡大を図るとともに、花の情報発信と県民への憩いの場を提供してきた。
- ・ 当施設は、年間約30万人の来場者がある花フェスタ記念公園内に立地している利点を活かし、県産花きの紹介展示、体験教室の開催など、花き情報の発信を柱に運営している。
- ・ 当施設は処分制限期間が経過しておらず、東海農政局から引き続き適正な使用を求められている。

(2) 事業内容

県産花きの展示、各種園芸教室等の開催など花き総合指導センターの適正利用を継続すると共に、花き愛好家と連携した県産花きを活用した花かざりの提案など、花き消費拡大を推進する。

- ・ 体験教室及び花飾り展示・園芸相談の開催

14回

(3) 県負担・補助率の考え方

当施設は、平成元年に国の農業生産体質強化総合推進対策事業を活用し県が整備しており、引き続き県が運用する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,300	体験教室・園芸教室の開催、展示会の開催
合計	1,300	

決定額の考え方

4 参考事項

平成23年4月より、花フェスタ記念公園の指定管理者は公募により決定。

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

花き総合指導センターを有効に活用することで、県民の花への関心を高め、花きの消費の拡大を図る（農林水産省「花き産業振興方針（H22）」では、消費対策を行わないと、H37年までに花きの消費額がH19年から28%減少すると推計している）。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
家計調査（切り花および園芸品・同用品）※	20,107 (H21)	18,701 (H29)	14,881 (H30)	14,303 (H31)	17,991 (R3)	79.5%

※総務省「家計調査」の岐阜市、二人以上の世帯の支出金額。

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- （1）花き関連のコンテスト、体験教室及び展示の実施
- ・寄せ植えコンテストの開催
(会期) 令和2年10月11日～10月19日
 - ・花飾り教室及び展示の開催
(期間) 令和2年9月28日～12月13日のうち 6回

(前年度の成果)

寄せ植えコンテストは花飾り愛好家の花飾り技術の向上を図るとともに、一般来場者へ花きの楽しみ方の提案し、消費拡大を促進する。
花飾り教室及び展示では、一般来場者に様々な花飾りの方法を教えることで、花きへの興味関心を高めるとともに、消費を啓発する。
継続して実施することで、将来の県産花きの消費が拡大することが期待される。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い、△：必要性が低い

(評価) ○	花き消費が低迷するなか、県産花きを活用した花かざり推進に対して、花き業界から強い要望がある。
-----------	--

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) △	花飾り教室を開催することで、消費者に花と触れ合う機会を提供でき、花きへの関心を高めことができているが、花フェスタ記念公園のメインゲートの反対側に位置しており、花トピアへの来館者が少数であるため、広報等の工夫により来館者を増やす必要がある。
-----------	---

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている、△：向上の余地がある

(評価) ○	実施内容を精査し、必要最小限の運営に努めている。
-----------	--------------------------

(今後の課題)

当施設は、平成元年に国の農業生産体质強化総合推進対策事業を活用し整備しており、引き続き、事業目的に沿った運用が求められる。

(次年度の方向性)

花きの消費は依然低迷しており、引き続き県民の花きへの関心を高め、消費の拡大を図る必要がある。

他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	 【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	